

## 市長・副市長・教育長の職務と職責

## 1 市長等の職務等

	市長	副市長	教育長
職務	市を統括し、代表する。 市の事務を管理し、執行する。 (議会の議決を経るべき事件につきその議案を提出、予算を調製及び執行、地方税の賦課徴収、分担金、使用料、加入金、手数料の徴収、決算を議会の認定に付する、会計を監督する、財産を取得し、管理する、公の施設を設置し、管理する、証書及び公文書類を保管する。)	市長を補佐する。 市長の命を受け政策及び企画をつかさどる。 職員の担任する事務を監督する。 市長の職務を代理する。 市長から委任を受け、その権限に属する事務の一部を執行する。	教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する。 教育委員会の会議を招集する。
任期	4 年	4 年	3 年
選任	公選	市長が議会の同意を得て選任	市長が議会の同意を得て選任
退任	失職 退職申出 住民の解職請求 議会の不信任議決	失職 退職申出 住民の解職請求 市長による解職	失職 退職申出 住民の解職請求 市長による解職
定数	1 名	2 名 (条例)	1 名
根拠	地方自治法	地方自治法	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

## 2 特別職、一般職について

	特別職	一般職
指揮命令関係	法律や自己の学識経験等に従って自らの責任で職務を遂行する。	上司の命令に従って職務を遂行する。
専務職	他の職務を有することも妨げられない。	もっぱら地方公務員としての職務に従事する。
終身職	一定の任期が定められている。	定年に達するまでの勤務が想定されている。
成績主義	選挙、任命権者との信頼関係、特定の知識経験等に基づいて当該職に就く。	受験成績、勤務成績など客観的な能力の実証に基づいて採用、昇任などが行われる。
政治職	政治的な中立性は要求されない。	政治的な中立性が要求される。

【参照】橋本 勇 著「新版 逐条地方公務員法」より